

市民協働推進行動計画の進捗状況を踏まえた各委員からの意見

構成・項目（案）	内 容	推進会議における質疑・意見等	意見を踏まえた制度構築に向けた市の考え方等
<p>第1章 計画の概要 1 中間見直しの背景</p>	<p>本市では、平成26年に策定した「市民協働の推進に関する基本方針」に基づき、各種施策の積極的な展開に向けた基盤を着実に整備するため、平成27年度を初年度とする「市民協働推進行動計画」（以下「行動計画」といいます。）を策定しました。</p> <p>行動計画では、協働推進に係る取組状況や社会情勢の変化等を踏まえて、計画期間の中間で見直しを実施することとしています。</p> <p>この度、計画策定から3年が経過したことから、計画における進捗状況等を踏まえ、行動計画の中間見直しを行うものです。</p>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年5月に策定された、協働推進に関する基本方針の第4章に協働を推進するための基盤づくりとして10項目ある。細かく多岐にわたっていて、一般市民には理解しづらく、6項目と8項目、同様に7項目と9項目は内容的に類似しているため、<b>中間見直し</b>ということであれば、整理した方が分かりやすくなるのではないか。</li> <li>府中市市民協働推進行動計画の、市民協働に関する調査結果がすでに3年を経過し、当初の状況と実態が異なっているのではないかという印象を受け、再集計する時期に差し掛かっているのではないか。</li> </ul> <p>→府中市が協働を非常に大きく掲げていて、それが今中間の年に当たるのであれば、評価の重要なポイントだと思うのでぜひお願いしたい。</p>	<p>【第1回部会】</p> <p>平成26年に策定した基本方針の10項目を細かく施策化したものが行動計画である。行動計画は基本方針に基づいて策定しているので、10項目については、このまま進めさせていただけたいと考えるが、より細かい施策については、整理していく必要があると考える。そのため、今回は10項目について見直しを図るのではなく、細かい施策の見直しを検討いただければと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果については、会議で報告する。</li> </ul>
<p>2 計画における目標の到達状況</p>			
<p>3 計画の変更点</p>	<p>目標の到達状況を踏まえ、施策における事業、内容、年次目標を見直しました。</p>		
<p>4 計画期間</p>	<p>本計画は、「第6次府中市総合計画」を、協働により実現するため、市民協働の基盤整備の推進に係る具体的な取り組みについて定めるものであることから、平成33年度までとしています。</p>		
<p>第2章 市民協働の推進のための具体的な施策 推進方策1 市民の協働に対する意識の醸成</p>	<p>本市では、自治会・町内会等の地縁型活動団体や、NPO・ボランティア団体等の目的型活動団体、教育機関、事業者など、様々な主体が地域で公益的な活動をしています。一方で、協働の手法についてはまだ十分には定着しているとは言えません。</p> <p>このため、より多くの市民が協働について知り、関心を持っていただくとともに、<b>意欲ある市民が次のステップに進み、協働によって地域課題の解決に取り組んでもらえるよう、市が積極的にサポートし、市全体で協働に対する意識の醸成に取り組むことが必要です。</b></p> <p><b>学びやすい環境を整備することにより、協働で地域の課題解決に取り組む団体や市民が増えることを目指します。</b></p>		

構成・項目（案）	内 容	推進会議における質疑・意見等	意見を踏まえた制度構築に向けた市の考え方等
	<p>(1) 市民協働に関する効果的な啓発・PR活動の推進 市民一人ひとりが市民協働について理解を深めることができるよう、効果的な啓発やPR活動を展開します。</p> <p>① 市民協働推進シンポジウムの開催 内容：市民協働の理念や市の取組について、広く市民にお知らせするとともに、今後の取組や活動につなぐことができるよう、シンポジウムを開催します。 年次目標：平成30年度～継続実施</p> <p>② 市民協働出前講座の実施 内容：市民や各活動団体等の要請に応じ、市が目指す市民協働の理念や取組状況等について、市職員が講師となって情報提供を行う出前講座を積極的に実施します。 年次目標：平成30年度～継続実施</p>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は話を聞くという感じであったが、昨年度は体験型ワークショップで、様々な立場の方が参加していて、それぞれのテーマに沿って話をすることで、知らない方と交流ができたことは人がつながるとい部分で良かったと感じた。</li> <li>・年2回、100人、200人と集まっていて中身もしっかりしている。講師も有名な方をお呼びしているので、講座自体に問題はないと思うが、この後の集まった方々の後追いはどうか。シンポジウムに参加して何かしてみたいと思った方々の拾い出しや次に行く段階はどうしているのか。</li> </ul> <p>→重要なことだと思うので、実施しただけに終わらせず、継続的に興味を持った人々を引き出していくと良い。新しい指定管理者への依頼などをしっかりお願いする。</p> <p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座を行っていないのであれば、計画どおりに進んでいないのでは。</li> <li>・実施という計画に達するための計画が進んでいるかということではないか。</li> <li>・受け身では依頼がないということが分かったので、市から積極的に働きかけていくことが大事である。</li> <li>・講座の対象はあるのか。</li> <li>・学校などに働きかけていくのはどうか。</li> </ul> <p>→引き続き積極的に働きかけるようお願いする。</p>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人府中市民活動支援センターと協働で実施しており、NPO・ボランティア活動センターの中間支援を行っている中で、シンポジウムに参加された方から、活動に参加したいという相談があるなど、新しい動きができていているという報告を受けている。</li> <li>平成29年度からはプラッツの指定管理者事業となるため、新しい展開が見えると思う。</li> </ul> <p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の対象はなく、10人以上いれば実施できる。</li> <li>・今年度は、他の協働事業の参加者から依頼があり実施した。若い頃から協働について理解を深めるのは大事だと考えており、昨年度校長会に働きかけ、市内の全小中学校の児童・生徒に市民協働を分かりやすく伝える冊子を配付した。</li> </ul>

構成・項目（案）	内 容	推進会議における質疑・意見等	意見を踏まえた制度構築に向けた市の考え方等
	<p>③ 市ホームページの活用による情報提供            内容：市における協働のまちづくりに関する取組情報や、協働事業に関する情報を適時に提供できるように、市ホームページを活用します。            年次目標：平成30年度～継続実施</p> <p>※ ここでは、各課における情報提供を想定していたが、中間見直しに伴い推進方策3の情報共有及び双方向型コミュニケーションの推進に統合</p> <p>④ 協働事例集の作成            内容：市内の各活動団体等の様々な協働事例から、ノウハウや成果等を学ぶとともに、実務の手引にもなる事例集を作成します。            年次目標：平成30年度～作成・発行</p> <p>(2) 新たに協働に取り組もうとする市民への参加の機会の提供            公益的な活動や協働の取組に関心があっても参加する機会がなかった市民や、勤労、子育て等で継続的な参加が難しい意欲ある市民に対して、啓発やPR活動を行うとともに、市民活動や協働の場への参加の機会を提供します。            また、未来の協働の担い手である子どもたちについて、地域への愛着や協働によるまちづくりに対する意識を醸成します。</p> <p>⑤ 市民活動・協働に関する入門講座の実施            内容：これまで、意欲はあっても公益的な活動や協働事業に参加する機会がなかった市民や、これらの取組に参加したいという意欲のある若い世代を対象とした講座や講演会などを開催します。            年次目標：平成30年度～継続実施</p> <p>⑥ 次代の協働の担い手の育成に向けた各種事業の実施            内容：地域に愛着を持ち、積極的に地域活動や協働のまちづくりに取り組む将来の人材を育成するため、児童・生徒等の子どもたちが地域とつながりを深めることができる事業を実施します。            年次目標：平成30年度～継続実施</p>	<p>【第1回部会】            ・見ていない方はご覧いただきたい。</p> <p>【第1回部会】            ・どういうところに設置しているのか。            →集客力のある所に置くのが効果的である。            →すぐに手に取って見たいというものではないので、一般の方々に広く配布するのではなく、用途を決めて配ると良い。</p> <p>【第1回部会】            ・初心者はどうやって集めるかを考えた時に、市民活動に取り組んでいる人からつながれるように市もサポートしていくのが大事である。            満足度100%ということにはならないかもしれないが、興味を持ち始めた人に来てもらうことが大事である。</p> <p>【第1回部会】            ・教育と地域との協働は進んでいて、具体的な結果があればわかりやすい分野である。</p>	<p>【第1回部会】            ・各文化センターに設置し、なくなり次第補充している。3か所は再補充した。現在NPO・ボランティア活動センターにも設置しており、プラッツ開館に合わせて、設置予定。提案型協働事業の説明会や報告会でも配付するなど手に取っていただけるようにしている。</p>

構成・項目（案）	内 容	推進会議における質疑・意見等	意見を踏まえた制度構築に向けた市の考え方等
	<p><b>(3) 地域を支える各リーダーに対する啓発・情報提供</b> 各活動団体のリーダー等を対象に、本市が推進する市民協働に関する学習会の開催や各種情報提供を行います。</p> <p>⑦ <b>専門講座</b>の実施 内容：各活動団体のうち、特に地縁型活動団体及び目的型活動団体のリーダーや活動の担い手となる人材を対象に、<b>組織基盤を強化するとともに、協働に関する学習会等</b>を実施します。 年次目標：<b>平成30年度</b>～継続実施</p> <p><b>(4) 大学・学生との協働の推進</b> 本市の特徴として、2つの国立大学が立地していることがあります。既に大学との協働事業の実績もありますが、一層効果的な取組を目指し、これまで以上に連携・協力できる環境を整えます。</p> <p>⑧ <b>大学・学生への市民協働に係る情報提供及び相談窓口の充実</b> 内容：大学・学生と、更に効果的な協働事業を実施するため、市の市民協働に向けた取組に係る情報や、市内における協働の機会等に係る情報を積極的に提供します。また、市との協働事業を実施するため、相談・調整をしやすい環境を整えます。 年次目標：<b>平成30年度</b>～継続実施</p>	<p><b>【第1回部会】</b> ・  どういった方が参加したのか。 →参加者満足度が評価ではなく、参加者がその後行動に移したかが分かると良い。 →市からの働きかけは行っているのか。 →受け身ではなく、<b>市からの働きかけが大事である。</b></p> <p><b>【第1回部会】</b> ・ 東京外国語大学だけで15程度の協働事業がある。 例として国際交流サロンと協働でボランティアを行ったり、教育委員会とボランティアを行ったり、生活援護課と協働で、勉強する機会に恵まれない子供への支援活動を行うなどがある。今後東京オリンピック・パラリンピックなど、協働の機会は増えるのでは。</p>	<p><b>【第1回部会】</b> ・ 自治会やNPOについては会の中でフィードバックしやすいよう、1団体で2名来られたり、広報を見て参加された方などがいた。2回講座の2回目に参加者間で意見交換などをして、提案書を作りあげた。 →提案を行動に移している事例として、カフェで映画祭を行うものがある。元々、この講座で提案書を作り市民提案型協働事業につなげる狙いがあり、協働事業として提案はなかったものの、市民活動支援事業に申込みいただくなど行動につながるものがあった。 →NPO・ボランティア活動センター登録団体へのメールや、一般市民向けのメール配信などを実施。</p>

構成・項目（案）	内 容	推進会議における質疑・意見等	意見を踏まえた制度構築に向けた市の考え方等
	<p><b>（５）企業との協働の推進</b>  近年、企業は、社会貢献活動として公益的な活動に積極的に取り組んでおり、活動場所や活動機会を求めています。</p> <p>本市においても、企業との協働を積極的に進めていくため、情報提供などの側面的な支援策を講ずる一方で、企業に対しても、市の協働によるまちづくりに関する様々な取組への理解と協力を求めています。</p> <p>⑨ 企業に対する市民協働に関する情報の積極的な提供  内容：企業に対して、市が推進する市民協働に関する情報を、市民活動センターや商工会議所等を通じ、積極的に提供します。  また、市との協働事業を実施するため、相談・調整をしやすい環境を整えます。  年次目標：平成30年度～継続実施</p> <p>⑩ 企業との協働を推進するための各種仕組みの整備  内容：企業と各活動団体や市とが、積極的に協働事業を検討し、実施できるようにするため、相互に相談・調整・情報交換ができる仕組みや、市が推進する市民協働の取組に賛同し、協働によるまちづくりや各活動団体への支援などに積極的な企業を紹介する仕組みを整備します。  年次目標：平成30年度～継続実施</p>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業技術情報センターとはどういうものか。  →企業に対してだが、企業以外の団体に対して同じような情報提供は行われているのか。</li> <li>・企業は社会貢献しなくてはいけない時代になっているので、企業を回るなど積極的に働きかけると良いのでは。</li> <li>・企業だけに特化せず、競馬場などへのアプローチも良いのでは。</li> <li>・企業と企業や、企業と市民をつなげることができるような仕組みも検討していただきたい。</li> <li>・工業技術センターに頼るのではなく、市が積極的にアプローチしていくことで良いつながりができるのでは。</li> </ul> <p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9番目に含まれるので省略。</li> </ul>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2庁舎3階にある、工業関係の専門的な相談ができる施設で、東京都の施設と電話で対面相談ができたり、専門的な書籍がある。  →工業技術センターとつながりがある企業に対して情報提供を行っているものについて記載しているが、今年度から政策課より企業連携が協働推進課の所管となったため、積極的に企業に働きかけをしたいと考える。</li> <li>・市と市民、企業、NPOだけでなく、民間同士がつながることは今後目指す協働の姿であるので視野に入れていきたいと考える。</li> </ul>

構成・項目（案）	内 容	推進会議における質疑・意見等	意見を踏まえた制度構築に向けた市の考え方等
<p><b>推進方策 2 職員の意識改革及び スキルアップ</b></p>	<p>市民と市との協働を進めるために、職員が協働の意義や必要性等を十分に理解することが重要です。市民と市が協働して行う事業は、市が単独で行う場合と比べて時間が掛かることなどもあるため、職員は消極的になってしまうという意見もあります。</p> <p>しかしながら、協働によるまちづくりを進める上では、市民の協力と理解が不可欠であることから、市民に愛され、信頼される職員の育成と資質の向上を図ることが必要です。</p> <p>研修や体験を通して、職員一人ひとりが協働に対する意識改革を進め、職員同士も連携・協力しやすい仕組みをつくるなど、これまでの慣例にとらわれずに、市民との協働に取り組む職員を育成していく方策を進めます。</p> <p><b>(1) 職員研修の充実等</b></p> <p>職員の協働に対する理解を深め、意識向上を図るために、職員研修を行います。特に、実際に協働事業の現場に職員を派遣して行う体験研修など、研修内容の拡充を図ります。</p> <p>また、協働の実践例を知るための機会として、主として市民を対象に開催する「市民協働推進シンポジウム」への参加を促進するほか、情報交換の場である「市民協働のまちづくりカフェ」への参加を促進します。</p> <p>① 職員研修プログラムの充実 内容：市民協働の理念や推進手法を学ぶ従来の研修に加え、実際の協働の現場において体験型の研修を行うなど、研修プログラムの充実を図ります。 年次目標：平成30年度～継続実施</p>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員だけでなく、議員への働きかけはあるのか。</li> </ul> <p>→そういった取組みは今後も続けていくべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員にはどのような内容の研修を行ったのか。</li> </ul> <p>→成功事例は。</p>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度の職員研修は議員にも声掛けをするなどの取組のほか、会派の方々に協働の研修を行ったこともあった。</li> <li>・平成25年度、26年度はI I H O Eの川北氏をお呼びし、人口や財政などの基礎的な情報を踏まえ、協働の必要性をお伝えいただき、平成26年度については、研修の成果物として職員にQ &amp; Aを作成した。</li> </ul> <p>平成27年度は、各課1名協働推進員を設置し、課題の発見力・解決力など市民とともに進める調整力を身につけていただくよう、studio-Lの西上氏と洪氏を講師に迎えた。</p> <p>平成28年度は、相模女子大学の松下氏をお呼びし、協働はどの課でもできるという観点での講義と各課でできる取組みを検討し、理事者や管理職に向けて発表・投票いただいた。</p> <p>→昨年の職員研修で1位であった、より魅力的な婚姻届を作るという取組が実現した。</p>

構成・項目（案）	内 容	推進会議における質疑・意見等	意見を踏まえた制度構築に向けた市の考え方等
	<p><b>（２）職員が協働の経験を積む環境づくり</b> 職員が、協働に係る意識やスキルを向上させ、協働の経験を積むことで、自ら協働を推進できる人材となるよう、職員が公益的な活動に参加しやすい環境や制度を活用しやすい環境をつくりまします。</p> <p>⑫ 職員が公益的な活動に参加しやすい環境づくり 内容：休暇制度の見直しなど、職員が公益的な活動に参加しやすい環境をつくりまします。 目標年次：平成30年度～継続実施</p>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まだ対象範囲は広がっていないということか。</li> <li>・ボランティア休暇は、有給休暇とは別にとることができるのか。</li> <li>・ボランティア休暇は国内向けのみか。</li> <li>・相手がボランティア団体ではなく、営利企業で公益的な活動にボランティアに行くのは有りか。</li> <li>・PTAや自治会などの地域活動にも参加しやすいというのもあると思う。</li> </ul>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、規則の制定作業中で、今までは障害者福祉施設や災害のボランティアのみであったが、市民活動のスタッフまで認めるという所まで広げる規則の改正となると聞いている。また、時間単位での取得なども見直している。</li> <li>・有給休暇とは別である。</li> <li>・国内向けで、基本的には市内であるが、市外も含む。</li> <li>・職員がボランティアとして活動内容が分かるものがあれば大丈夫だったかと思う。</li> </ul>
<p><b>推進方策3 情報共有及び双方向型コミュニケーションの推進</b></p>	<p>協働を推進するためには、各主体がお互いに信頼できる関係を築くことが重要です。 このため、市は積極的に情報を公開し、市民や各活動団体と情報を共有することにより、信頼関係の構築に努める必要があります。 特に市は情報の発信だけでなく、可能な限り多くの市民や各活動団体が発信する情報を収集し、また、積極的に情報を受け、活用する仕組みを整備するなど、双方向のコミュニケーションを活発にします。</p> <p><b>（１）市からの情報発信方法の充実</b> 協働に関する情報を一元的にまとめ、また、市民に分かりやすく発信するよう、情報の集約や発信の方法の充実を図ります。</p> <p>⑬ 市民活動・市民協働に関する提供情報の拡充 内容：「コミュニティサイトふちゅう」やインターネット等を活用して、市民や各活動団体等の公益的な活動や協働に関する情報を収集するとともに、分かりやすく発信します。 年次目標：平成30年度～継続実施</p>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者はどういった団体か。</li> </ul>	<p>【第1回部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動運営グループという形態で、府中市文化振興財団とNPO法人のエンツリー。今後市民協働に関する情報提供は、市民活動センタープラッツのホームページと機関紙を新設するとともに、SNSでの市民協働・市民活動のPRも検討している。</li> </ul>

構成・項目（案）	内 容	推進会議における質疑・意見等	意見を踏まえた制度構築に向けた市の考え方等
	<p>⑭ 市ホームページのコンテンツの充実・活用            内容：市における協働事業などの取組等、適時情報提供できるように、市ホームページを活用するとともに、協働に取り組む各活動団体の取組等についても、市民、各活動団体等に分かりやすく発信します。            年次目標：平成30年度～継続実施</p> <p>（２）情報共有と双方向のコミュニケーション機能の拡充            インターネットなどICT（情報通信技術）の活用により、公益的な活動に関する情報の収集や各活動団体が発信する情報を受け取る仕組みを整備するとともに、市民と市との双方向のコミュニケーション機能を拡充します。</p> <p>⑮ 双方向のコミュニケーションに向けた取組の検討・実施            内容：市民が自分に合った広報・広聴の手法をより一層活用することができるよう、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を含めた各種情報媒体について、適時検討するとともに実施します。            年次目標：平成30年度～随時検討・実施</p> <p>⑯ 市民協働のまちづくりカフェの実施            内容：協働に取り組む市民や各活動団体の代表者、職員等が一堂に会して、テーマに応じたワークショップ形式で情報交換できる機会を提供します。            年次目標：平成30年度～継続実施</p>	<p>【第1回部会】            ・指定管理者の結果の評価はどのように行うのか。            ・指定管理者との情報共有は大事だと思うがどうか。</p> <p>【第1回部会】            ・まだ行っていないということか。            ・次年度の取組は具体的にどこまでやるのか掲げた方が良いのでは。実際に何か取組む必要がある。            ・広報課で制度を作り、協働推進課で発信を行うようにしていくのか。            ・協働推進課については自課の取組以外に、横の連携が重要では。</p> <p>【第1回部会】            ・ポジティブなテーマしか設定されていないが、子どもの貧困などのネガティブなテーマも取り入れるべきなのではないか。            ・まちづくりカフェのテーマ設定はどのようにしているのか。</p>	<p>【第1回部会】            ・毎年、モニタリング調査を実施する。            ・日頃から連絡を密に取っている。</p> <p>【第1回部会】            ・広報課がソーシャルメディアガイドラインを策定し、各課においてSNSを活用できるよう制度設計をしたが、実際に運用しているのは広報課のみ。            ・協働推進課を含め、各課で各施策の発信を行っていくということである。            ・各課で行っている協働事業などを発信するときに、横の連携を図れるようにしていきたいと考える。</p> <p>【第1回部会】            ・年4回実施したが、1回目のテーマは協働先の意向、2回目以降は各課にテーマ募集の照会を行ったところ回答があったものとした。ポジティブやネガティブにとらわれず、参加者が興味のある、話しやすいテーマを設定している。            子どもの貧困対策については、子ども食堂を中心に動き出している。平成29年度4月に子ども家庭部に子ども政策担当を設置し、福祉・教育部門と連携して府中の実態調査をする準備を進めているところである。今後、協働のシンポジウムなどで、協働が関わっていくことができれば良いと考える。</p>